

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉秀治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,688,758	2,095,315	11,119,755
経常損失( ) (千円)	7,605	59,495	504,284
親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	33,012	118,018	683,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,246	128,014	648,191
純資産額 (千円)	15,071,951	14,114,532	14,445,006
総資産額 (千円)	34,664,711	31,058,082	31,693,155
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	1.47	5.25	30.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.5	45.4	45.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成30年3月31日）に比べ635百万円減少し、31,058百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、11,764百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少（981百万円減）の一方で、現金及び預金の増加（237百万円増）、電子記録債権の増加（99百万円増）その他に含まれる前払費用の増加（115百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、19,293百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具の減少（125百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ304百万円減少し、16,943百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる未払金の減少（94百万円減）及び未払消費税等の減少（85百万円減）、長期借入金の減少（107百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ330百万円減少し、14,114百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少（320百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は45.4%と前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,095百万円（前年同期比22.1%減）、経常損失59百万円（前年同期は7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (機器事業)

機器事業は、当第1四半期は売上高1,418百万円（前年同期比29.3%減）、セグメント損失44百万円（前年同期は10百万円の損失）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、当第1四半期は売上高165百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益84百万円（前年同期比4.0%増）となりました

#### (電気事業)

電気事業は、当第1四半期は売上高310百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント利益139百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第1四半期は売上高147百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント損失16百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、当第1四半期は売上高53百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失11百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、妙高酒造株式会社において季節労働者8名が減少しております。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売実績及び生産実績は減少、また、遊技機（パチスロ機）等につきましては、販売実績及び生産実績は大幅に減少しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第1四半期連結累計期間において、受注実績、販売実績ともに微減しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,100	224,771	
単元未満株式	普通株式 18,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,492,713	5,729,992
受取手形及び売掛金	2,141,332	1,159,596
電子記録債権	1,213,805	1,312,908
商品及び製品	877,446	933,280
仕掛品	746,347	690,075
原材料	1,054,855	1,053,773
コンテンツ	3,074	2,747
その他	689,457	885,205
貸倒引当金	2,940	2,640
流動資産合計	12,216,093	11,764,939
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,219,267	4,166,939
機械装置及び運搬具（純額）	4,215,371	4,089,855
土地	9,413,097	9,413,097
その他（純額）	124,977	122,387
有形固定資産合計	17,972,713	17,792,280
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	119,365	135,786
のれん	67,453	63,237
その他	12,347	12,259
無形固定資産合計	199,166	211,284
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	350,886	336,486
長期貸付金	1,052,000	1,122,000
繰延税金資産	60,062	64,658
長期前払費用	382,567	379,273
その他	303,965	301,460
貸倒引当金	844,300	914,300
投資その他の資産合計	1,305,181	1,289,578
<b>固定資産合計</b>	19,477,062	19,293,143
<b>資産合計</b>	31,693,155	31,058,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,284,105	1,238,877
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,442,198	2,492,208
未払法人税等	119,067	69,887
賞与引当金	39,913	65,657
製品保証引当金	7,000	7,000
返品調整引当金	4,220	4,621
その他	581,020	404,863
流動負債合計	5,617,525	5,423,115
固定負債		
長期借入金	9,997,043	9,889,416
リース債務	22,191	15,974
繰延税金負債	377	363
役員退職慰労引当金	521,812	524,006
退職給付に係る負債	56,999	58,674
長期預り保証金	701,135	699,996
資産除去債務	331,063	332,001
固定負債合計	11,630,623	11,520,434
負債合計	17,248,148	16,943,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,707,137	12,386,659
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	14,383,465	14,062,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,540	51,544
その他の包括利益累計額合計	61,540	51,544
純資産合計	14,445,006	14,114,532
負債純資産合計	31,693,155	31,058,082

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,688,758	2,095,315
売上原価	2,160,153	1,646,110
返品調整引当金繰入額	182	400
売上総利益	528,423	448,803
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	52,660	47,622
販売促進費	38,445	7,994
役員報酬	54,492	54,740
給料手当及び賞与	61,910	59,400
賞与引当金繰入額	5,677	12,317
退職給付費用	3,467	3,930
役員退職慰労引当金繰入額	2,193	2,193
製品保証引当金繰入額	12,000	7,000
貸倒引当金繰入額	1,080	300
その他	224,366	228,158
販売費及び一般管理費合計	454,133	423,058
営業利益	74,289	25,745
営業外収益		
受取利息	902	1,360
受取配当金	5,420	3,920
その他	4,288	6,839
営業外収益合計	10,611	12,120
営業外費用		
支払利息	22,231	19,928
貸倒引当金繰入額	67,000	70,000
その他	3,275	7,432
営業外費用合計	92,506	97,360
経常損失( )	7,605	59,495
特別利益		
固定資産売却益	48,178	-
特別利益合計	48,178	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,950	-
特別損失合計	7,950	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	32,623	59,495
法人税、住民税及び事業税	108,651	58,728
法人税等調整額	43,015	205
法人税等合計	65,636	58,522
四半期純損失( )	33,012	118,018
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	33,012	118,018

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失( )	33,012	118,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,766	9,996
その他の包括利益合計	11,766	9,996
四半期包括利益	21,246	128,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,246	128,014
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	53,903千円	89,364千円
支払手形	362,843千円	135,659千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	240,146千円	196,459千円
のれんの償却額	4,215千円	4,215千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,006,218	171,755	326,796	123,190	60,797	2,688,758		2,688,758
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		11,925		19,793	127	31,846	31,846	
計	2,006,218	183,680	326,796	142,984	60,925	2,720,605	31,846	2,688,758
セグメント利益又は損失( )	10,101	80,978	132,742	6,885	418	197,151	122,862	74,289

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 122,862千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,418,581	165,557	310,389	147,741	53,044	2,095,315		2,095,315
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		10,585		150	511	11,246	11,246	
計	1,418,581	176,142	310,389	147,891	53,555	2,106,561	11,246	2,095,315
セグメント利益又は損失( )	44,934	84,177	139,566	16,961	11,416	150,430	124,685	25,745

(注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。

2 セグメント利益又は損失の調整額 124,685千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円47銭	5円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	33,012	118,018
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	33,012	118,018
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,429	22,495,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡の中止)

当社は、平成30年7月31日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催の取締役会において決議した「固定資産(土地・建物)の譲渡」を中止とすることを決議いたしました。

1. 譲渡中止の理由

当該固定資産(賃貸中の複合ビル1棟)の売却代金が、決済期日までに入金されなかったため相手先と協議の結果、当該不動産売買契約を解除することといたしました。

2. 資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
新橋オーイズミビル (土地:233.02㎡ 建物:地下2階 地上9階建 延床面積2,226.54㎡) 東京都港区新橋三丁目11番8号	2,050百万円	賃貸中

3. 相手先の概要

当初の契約先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

4. その他

当該固定資産の譲渡中止に伴い、平成31年3月期に特別利益として計上を予定しておりました固定資産譲渡益400百万円の見込みがなくなります。なお、契約手付金として受領済みの前受金100百万円については、相手先との合意により契約違約金として当社が収受することとなります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。